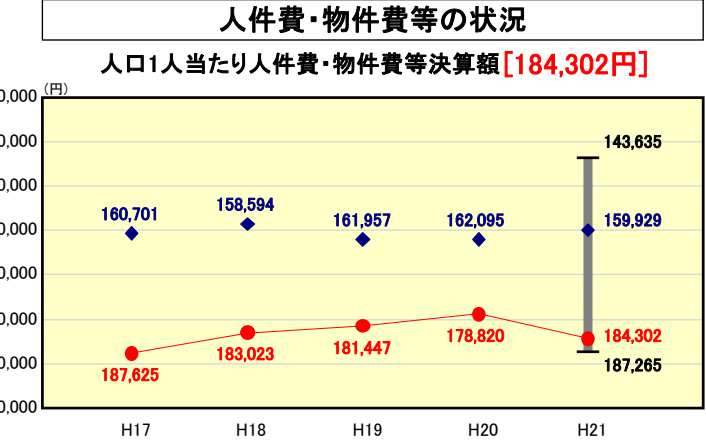
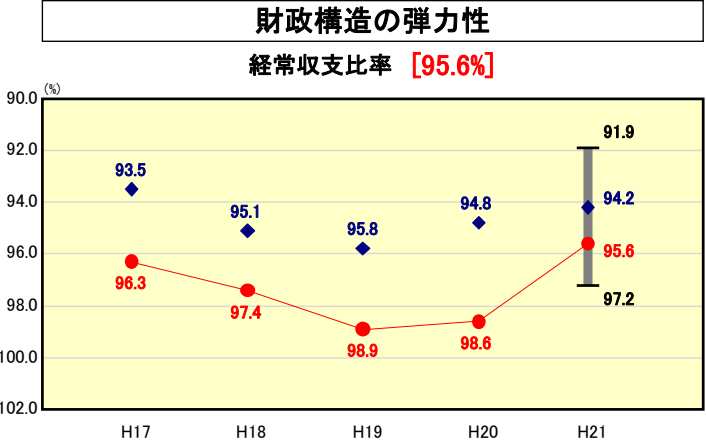
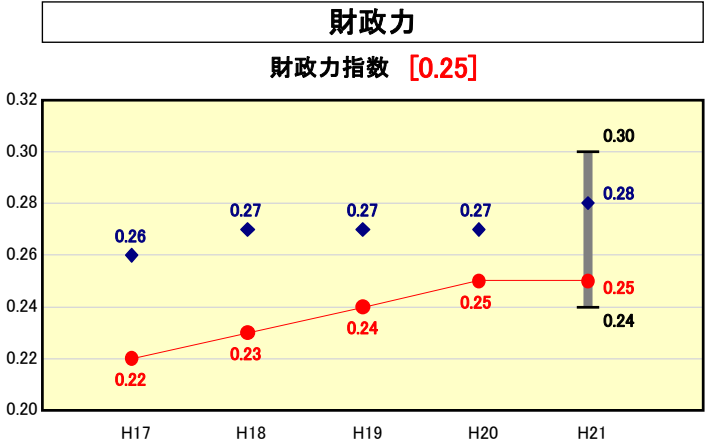


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
景気の悪化により県税収入が減少するなど依然として低い水準にあるため、職員定数の削減や財政の健全化に向けた事務事業の見直しなどによる歳出の削減、受益者負担の適正化による使用料、手数料の見直しなどの歳入確保に取り組む。

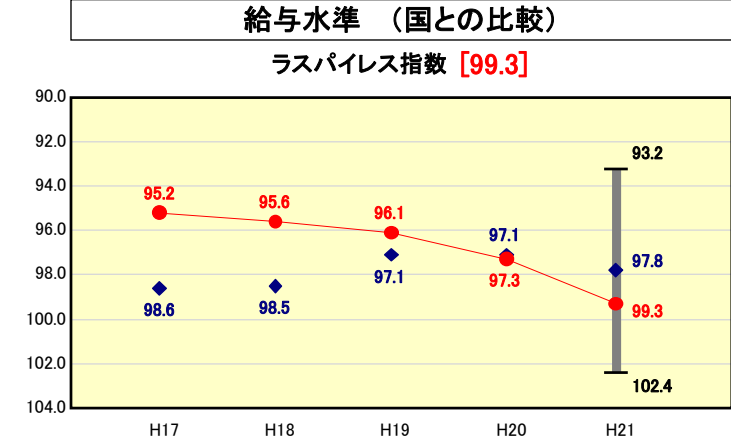
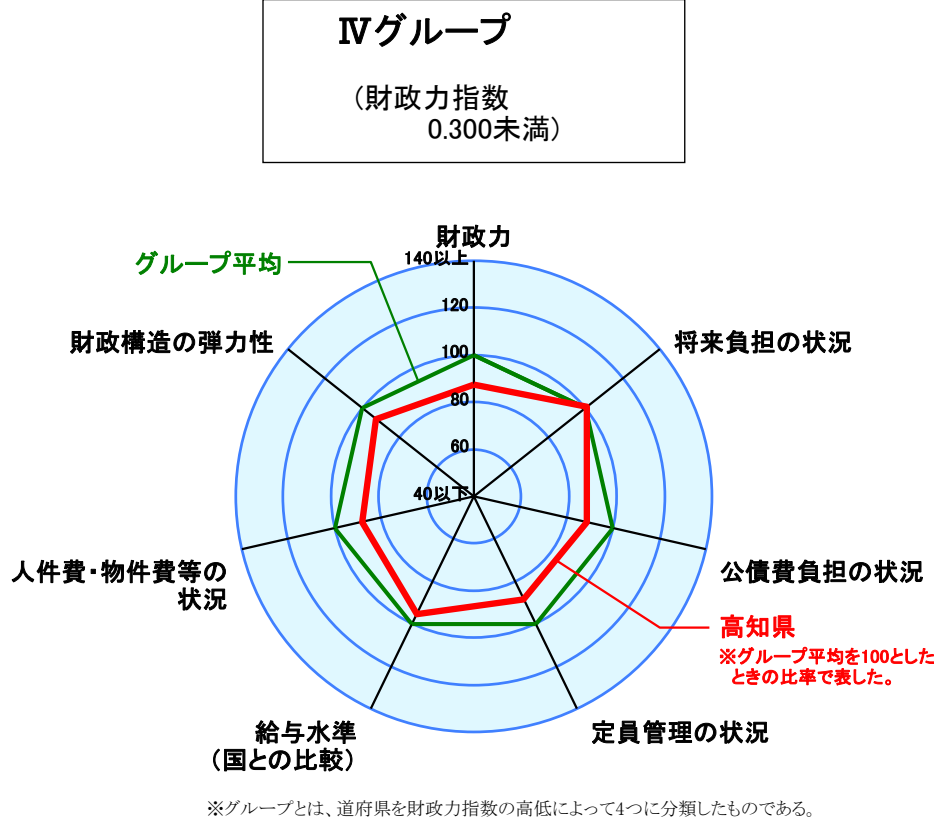
経常収支比率:
景気の悪化により県税は前年度より9.5%減少したものの、臨時財政対策債が増加したことにより歳入全体では増になったことに加え、定数削減や期末勤働手当支給率の改定による人件費の抑制、事務事業の見直しや公債費の削減などで歳出を圧縮した。今後とも、事務事業の見直しや業務の合理化等により引き続き職員数のスリム化を進めるとともに、県税収入の確保対策等、一般財源の確保に努めるとともに、官民一体となった産業振興に取り組む。

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

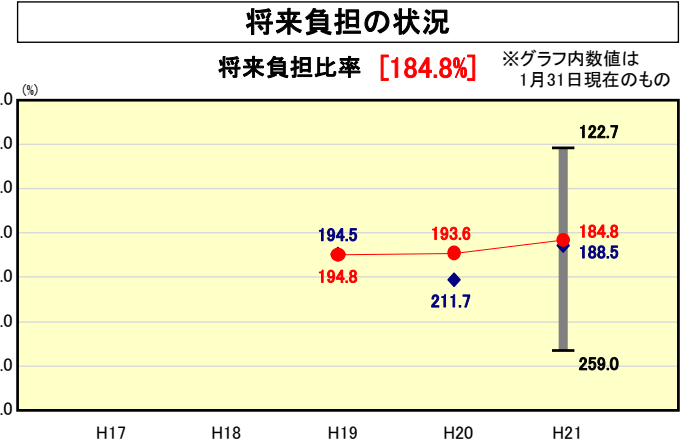
グループ内順位 5/6
都道府県平均 0.52

グループ内順位 5/6
都道府県平均 95.9

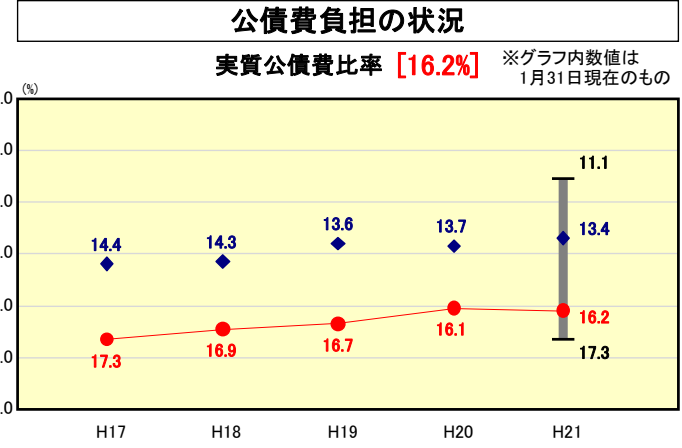
グループ内順位 4/6
都道府県平均 118,406



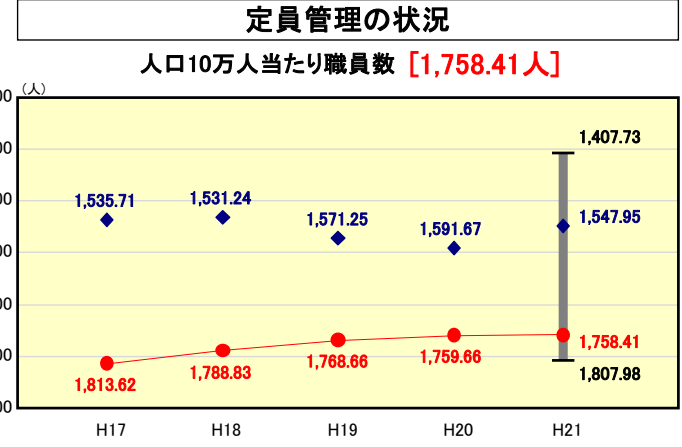
グループ内順位 4/6
都道府県平均 98.9



グループ内順位 3/6
都道府県平均 229.2



グループ内順位 5/6
都道府県平均 13.0



グループ内順位 4/6
都道府県平均 1,138.41

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費、物件費の総額については、国の経済危機対策の活用に伴い前年度より増加しており、類似団体の平均を上回っている。指定管理者制度の活用や事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

ラスパイレス指数:
これまでに、一律に行ってきた特別昇給や初任給の短縮措置の運用を廃止するなどの見直しを行ってきた。また、給与カットを平成17年4月から平成21年12月まで実施してきた。なお、平成22年度は管理職手当カット(10%~15%)を実施している。

人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率:
臨時財政対策債の償還額が増加した一方、一般公共事業債の償還減等により、公債費は前年度と比べ2.4%(2,014百万円)の減となった。また、県債現在高は臨時財政対策債の増加等から対前年度比2.5%(196億15百万円)の増となり、7,990億73百万円となった。

人口100,000人当たり職員数:
業務のアウトソーシングや団塊の世代の大量退職を踏まえ、職員の年齢構成も考慮して採用の平準化を図りながら職員数の削減を行う。知事部局では行政改革プランに基づき、平成22年度から5年間で100人の削減に努める。